

主な内容

- 2・3面
・予算特別委員会
4~7面
・一般質問
・常任委員会審査報告
・特別委員会概要
8面
・議決結果一覧
・陳情

府中市議会政治倫理条例を制定しました

府中市議会では、令和2年6月に府中市議会議員2人が公契約関係競売入札妨害等により逮捕・起訴され、有罪判決を受けた不祥事が発生したことから、公契約関係競売入札妨害事件に係る再発防止対策特別委員会を設置して、再発防止と信頼回復に向け取り組んできました。その取組の一つである、府中市議会政治倫理条例については、協議を重ねた結果、この度の第1回定例会において可決されました。今後は、府中市議会及び府中市議会議員が厳粛な信託を受けた全市民の代表であることをより一層自覚し、条例が規定する高い倫理的義務に関する事項を、将来にわたり遵守することで、公正で開かれた民主的な市政の発展に寄与してまいります。

府中市議会政治倫理条例制定の経緯

令和2年7月27日に開催された第2回臨時会において公契約関係競売入札妨害事件に係る再発防止対策特別委員会を設置して以降、同特別委員会を延べ37回開催し、約80時間にわたり協議を重ねました。

同条例に係る検討としては、各会派から提案のあった倫理条例のイメージを基に、倫理条例に規定する項目案を取りまとめました。この条例に規定することとなった項目については、各会派から条文案の提出を受け、3年5月から約1年間かけて規定ごとに条文の検討を行い、4年5月に府中市議会政治倫理条例（仮称）素案としてまとめました。

その後、全議員への説明会を開催したほか、条例素案への市民の意見を聴く会の開催やパブリック・コメント手続きを通じて意見聴取し、それらの意見を踏まえた修正を行った上で、委員会での確認を経て、府中市議会政治倫理条例（案）として取りまとめました。

公契約関係競売入札妨害事件に係る再発防止対策特別委員会が終結
定例会最終日の本会議で、公契約関係競売入札妨害事件に係る再発防止対策特別委員長から「本特別委員会に付託されました公契約関係競売入札妨害事件に係る再発防止対策に関する事項については、府中市議会政治倫理条例（案）の取りまとめをもって、審査及び調査を終了し、本会議での報告・承認をもって本特別委員会を終結することとした」との報告があり、了承され、公契約関係競売入札妨害事件に係る再発防止対策特別委員会を最終しました。

府中市議会政治倫理条例に基づく宣誓書の未提出者について

府中市議会政治倫理条例で提出することが義務づけられている宣誓書の未提出者について、同条例に基づきその氏名を公表します。
■宣誓書未提出者
杉村 康之 議員
手塚 としひさ 議員

令和5年度

府中市一般会計予算1194億円を可決

令和5年第1回定例会 41議案を審議

令和5年第1回市議会定例会は、2月17日から3月17日までの29日間の会期で開催されました。市長提出議案は、令和5年度府中市一般会計予算など35件を審議した結果、可決33件、同意2件となりました。

令和5年度一般会計予算は、予算総額が歳入・歳出それぞれ1194億円で、前年度に比べ1.3%の減となっております。提案に当たり、市長から「5年度の市税は、4年度と比較し約13億6000万円の増、地方消費税交付金は堅調な個人消費などにより約8億円の増、競走事業からの収益事業収入は1億6000万円の増を見込んでいます。」

歳出では、社会保障関係経費が依然として伸び続けているほか、子育て支援、防災・減災対策、環境施策や長期化するコロナ禍への対応など、社会経済情勢の変化に合わせた施策が求められている。更には、老朽化する公共施設に対する大規模な投資的事業への対応も必要となっており、将来的に見込まれる財政負担に対して、基金と起債を効果的に活用し、計画的に対応していく必要がある。

このような中、各施策事業の見直しを進めるなど、より一層の効率化を図りつつ、市民がより安全に、安心して暮らせるまちとして、着実に成長していくために、第7次府中市総合計画前期基本計画の重点プロジェクトに基づく「地域でつながる安心の絆」、「未来を担うひとの育み」、「活気に満ちたにぎわいと魅力」の3つのテーマを掲げ、

各施策を着実に実施していく。5年度は、新庁舎おもちゃへの移転が予定されている。これを絶好の機会と捉え、市民サービスの向上や行政サービスのデジタル化及び効率化を加速させ、多様化する市民ニーズに的確に対応する。

今後も、市民の皆様との協働・共創により、新たな府中の未来を拓くため、全力で市政運営に取り組んでいきたいとの説明がありました。3月9日から15日にかけて開催された予算特別委員会では、慎重な審査が行われ、3月17日の本会議において、賛成・反対討論を行い、採決の結果、賛成多数で令和5年度一般会計予算が可決されました。

（関連記事2・3面）
療育ケア児の受入れ
○女子野球タウン推進事業費
レベルアップ事業
○医療助成事業費/管理事務費（高校生等医療費無償化）
○セカンドスクール運営費（全校民間宿泊施設での実施）
○窓口センター運営費（窓口手続のデジタル化による混雑解消）
○防災施設管理費（自主防災倉庫の設置）

人事議案

定例会最終日の本会議に、市長から副市長の選任の同意を求める議案と教育委員会委員の任命の同意を求める議案が提出され、次の方々が同意されました。
副市長 浅野以千郎 氏（55歳）
教育委員会委員 山下 和則 氏（49歳）

主な施策

- 新規事業
○市制70周年記念式典事業費
○学童クラブ管理運営費（医療）

定例会日誌

（次の日程で開催しました）

- （2月）
17日 本会議（委員会付託等）
20日 "（一般質問）
21日 "（"）
22日 "（"）
公契約関係競売入札妨害事件に係る再発防止対策特別委員会
24日 総務委員会
27日 文教委員会
28日 厚生委員会
（3月）
1日 建設環境委員会
2日 基地等跡地対策特別委員会
3日 市庁舎建設特別委員会
6日 学校施設老朽化対策特別委員会
8日 議会運営委員会
本会議（常任委員会審査報告等）
9日・10日 13日・14日・15日
予算特別委員会
議会運営委員会
本会議（特別委員会審査報告等）

令和5年度一般会計予算賛否討論

府中市議会市民フォーラム

令和5年度はアフターコロナとして経済の再興等が行われることが推測され、まちづくり等のためにも大切な年度となる。

賛成討論

府中市議会議長 府中市議会議長 府中市議会議長

令和5年度予算の編成に当たっては、「地域でつながらる安心の絆」「未来を担うひとの育み」「活気に満ちたにぎわいと魅力」の3つのテーマが掲げられ、具

反対討論

生活者ネットワーク

令和5年度予算は、市が課題とする公共施設の老朽化対策と、国や都が推進するDXに係る施策が際立っているが、公共施設マネジメントによる経費削減は進んでおらず、DXの更新費用も近い将来、独自の経費となる。

府中市議会議長

令和5年度予算の編成に当たっては、「地域でつながらる安心の絆」「未来を担うひとの育み」「活気に満ちたにぎわいと魅力」の3つのテーマが掲げられ、具

府中市議会議長

令和5年度予算の編成に当たっては、「地域でつながらる安心の絆」「未来を担うひとの育み」「活気に満ちたにぎわいと魅力」の3つのテーマが掲げられ、具

日本共産党府中市議団

市の基金総額は令和4年度末で822億8000万円となり、過去最高額を更新することが見込まれ、このうち公共施設整備基金は対象となる事業の費用から見ても、積立額が過大である。

予算特別委員会

(2・3面)

令和5年度一般会計歳入歳出予算の審査状況から、主なものをお知らせします。

歳入

個人市民税と法人市民税 予算額の算定の根拠は

委員 令和5年度の個人市民税と法人市民税について、どのような根拠で予算額を算定したのか聞きたい。

市税課長補佐 個人市民税と法人市民税の予算額については、前年度の社会経済情勢を踏まえた納税義務者数の推移やこれまでの実績を参考に景気の予測や税制改正の影響などを考慮して算定している。

公立学校施設トイレ整備事業補助金 減額の理由は

委員 公立学校施設トイレ整備事業費補助金について、対象校と前年度から減額されている理由について聞きたい。

学校施設課長補佐 令和5年度における当該補助金の対象校は、市学校施設改築・長寿命化改修計画の第2グループに分類され、4年度までに改修が行われていない府中第二小学校をはじめとする小学校7校、及び府中第三中学校をはじめとする中学校4校の計11校となっている。

歳出

セカンドスクール 民間施設活用のメリットは

委員 セカンドスクールで、民間施設を活用するというレベルアップが図られているが、そのメリットは、学務保健課長

各学校は、校長の教育方針に沿って宿泊場所を2つの市から選定できるようにする。いずれの市においても、教育旅行の受け入れ実績が豊富で、医療機関や食事のアレルギー対応が充実している。また、体験プログラムが幅広く選んで、地元の方々の交流が図れる上、体験活動の現場での指導など、従来のセカンドスクールで教員の大きな負担となっていた作業について、民間のノウハウを活用したサポートが受けられるようになる。

市制施行70周年記念事業 事業の概要は

委員 令和6年度の市制施行70周年に向け、5年度から事業を実施していくと聞きましたが、その概要について聞きたい。

協働共創推進課長 未来を担う若者たちの協力を得ながら準備を進め、6年4月21日に華々しく70周年記念式典を開催したいと考えている。そのほか、5年度中に公募でキャッチコピーとシンボルマークを作成することを考えている。

高齢者補聴器購入助成事業 事業の詳細は

委員 令和5年度から新たに実施される高齢者補聴器購入助成事業の詳細について聞きたい。

高齢者支援課長補佐 同事業は、高齢者の聞こえの問題を改善することで、認知症の予防や、社会参加の促進につなげることを目的として、補聴器購入費用の一部を助成するものである。補助額は、補聴器の購入費用の2分の1、上限を4万円としている。

商店街路灯等LED照明交換事業 その内容は

委員 市は、商店街に設置している街路灯LED照明交換に関する予算を新たに計上しているが、その内容は、産業振興課長補佐

省エネルギー対策の取組として、再生可能エネルギーの活用を推進する商店街に対し、寿命を迎える街路灯LEDランプ並びにアーケード及びアーチのLED照明交換に要する経費を補助するものである。なお、令和5年度予算の内容としては、1商店会、73基、146灯分である。また、この照明交換には、都から経費の5分の4が補助されるほか、商店街の厳しい状況を鑑み、市も経費の10分の1を補助するため、商店街の負担は10分の1となる。



▲市制施行60周年当時の太鼓パレード

活やボランティア活動を紹介する想定で記念誌を作成する。また、まちづくりの主役は市民であることをテーマに市民活動などの記念映像を制作していく。

### 掲示板整備事業

**委員** 掲示板整備事業の内容について聞きたい。  
**地域コミュニティ課長** 地域コミュニティの円滑化等を目的として、自治会・町会等が所有する掲示板の設置に対して補助する。各自治会において設置する場所等により異なるが、据置き型タイプの新設や既存掲示板のボード部分の交換、補修などが一般的な例である。この事業をきっかけに、自治会内の既存掲示板の設置場所や居住者の動線を確認して、改めて適切な掲示板活用の検討を行った結果、町内の協力が得られた別の場所、自治会が日常管理、運用を行いやすいサイズや形状の掲示板を設置した事例もある。

### 公園施設遊具改修

**委員** 市内の公園遊具について、改修などを行っている箇所を見かけるが、その現状と今後の予定は。  
**公園緑地課長補佐** 市では令和元年に公園施設の長寿命化計画を策定し、それに基づいて遊具のリニューアルなどを順次進めている。また法令上の遊具の点検等を平行して行っており、その際に不具合または劣化が判明した場合も、撤去や修繕等を行っている。5年度には今までの公園施設長寿命化計画



▲みんなが安心して遊べるように

### 私立幼稚園を利用する2歳児に対する保育料補助の内容は

**委員** 満3歳を迎える前から私立幼稚園を利用する2歳児に対する保育料の補助が、レベルアップ事業として予算計上されているが、その内容は。また、対象者は、都が今後実施する予定の、第2子の保育料無償化の対象となるのか。

**保育支援課長補佐** 本事業は、2歳児の受入れを行っている私立幼稚園を利用する児童の保護者を対象に、月額3万2000円を上限に補助を行うものである。現状、2か所の私立幼稚園が受入れを実施しており、対象人数は、30人を想定している。都が行う第2子の保育料無償化は、認可保育所の保育料に関するものであるため、対象外である。

### リユース食器貸出委託事業

**委員** リユース食器貸出委託事業について、新規事業として予算計上されているが、その内容は。また、子ども食堂への活用は考えているか。  
**資源循環推進課長** 市内に活動拠点のある町会や自治会、子ども会等の団体が主催する飲食物を出すようなお祭り等、各種イベントで食器を貸出することを想定しており、リユース食器の管理や洗浄、配送及び貸出しについて委託するものである。貸出し先の団体には、イベントの参加者に対するリデュースやリユースの意識啓発に協力いただくことを考えている。なお、現在のところ、子ども食堂の利用は想定していない。

### 合理的配慮支援員配置の考え方は

**委員** 令和5年度における合理的配慮支援員の配置の考え方について聞きたい。また、支援員の確保やスキルアップについての取組は。  
**指導室主幹** 配置については、学校長からの申請を受け、配置の可否や時間数等も含め、必要な合理的配慮の在り方を教育委員会の職員が学校とともに実態を見て判断していく。支援員の確保については、特別支援学級の補助員経験者への声かけを想定している。

**統括指導主事** スキルアップについては、5年度に始動する第4次府中市特別支援教育推進計画の考え方を基に、支援員等の研修の充実を図る。

## 総括

### 都市計画の推進

**委員** 都市計画マスタープランに示されている、鉄道駅を中核とした地域拠点の整備に向け、多磨駅及び分倍河原駅周辺において令和5年度に取り組み内容は。  
**都市整備部長** 多磨駅周辺については、同駅前広場の整備を含む府中市計画道路3・4・11号などの整備に取り組んでおり、5年度予算では公共用地特別会計に物件等補償料などを計上するほか、一般会計において、工事着手まで事業予定地を適切に維持する費用を計上している。

### まちづくり拠点整備推進本部長

分倍河原駅周辺については、鉄道事業者との基本協定を踏まえ、5年度からたまり空間、東西及び南北自由通路並びに一体的に整備する駅舎の基本設計を行うための費用や、地区周辺道路の測量に係る費用等を計上している。

### 安定した財源確保

**委員** 令和5年度予算における安定した財源確保の考え方、及び新たな財源について聞きたい。  
**政策経営部長** 歳入の根幹である市税が、5年度当初予算で前年度から増となる一方で、歳出では、今後、公共施設の老朽化対策等に多くの財源を要することが見込まれる。このため、引き続き地域経済の発展を図るとともに、収納率の向上に努めるほか、将来的な見直しを持ちながら基金の積立と活用を行うなど、多角的な視点から安定した財源確保に努める。また、新たな財源について、第7次府中市総合計画では積極的な歳入確保策として、ふるさと寄附金の拡充やクラウドファンディング等による新たな歳入の確保のほか、未利用地の売却、貸付など税外収入の確保に取り組むこととしている。

### 事業者支援策

**委員** 物価高騰の状況及び市内事業者への影響に対する市の認識と今後の事業者支援の考え方について聞きたい。  
**生活環境部長** 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に加え、ロシアによるウクライナ侵攻や円安などを背景に、暮らしに必要な商品の値上げが続いており、市内事業者の経営環境にも大きな影響があるものと認識している。このため市では、令和4年度に補正予算で消費喚起商品券ふちゅけの発行や中小企業原油価格・物価高騰臨時対策支援事業を実施してきた。

### 予算編成過程における変更点

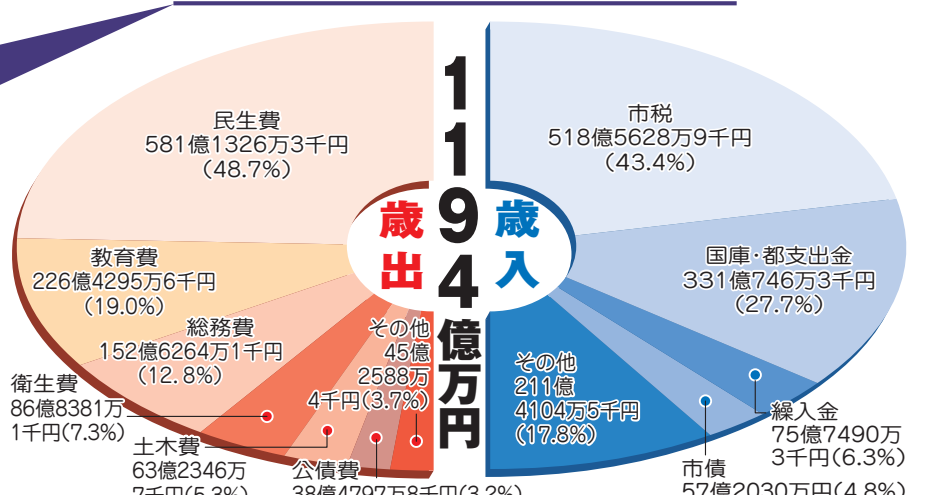
**委員** 組織改正が行われたことによる、予算の編成過程などの変更点は。  
**政策経営部長** 主な変更は2点あり、1点目は各部署が実施した行政評価の二次評価を政策経営部が行い、市全体の行政評価の結果をとりまとめた上で、注力すべき事業や見直すべき事業を抽出するなど、令和5年度の施策展開の方向性について、理事者を交えた協議を行うこととした。

### 2点目は、これまで理事者に対する会議体として政策課主体で行っていた政策会議と財政課主体で行っていた予算編成会議を見直し、政策課、財政課及び行政経営課の3課が主体となる政策経営会議に統一し、行政評価を踏まえた次年度の方針や政策立案、予算措置の決定を行うこととした。

令和5年度各会計別予算額

区分	令和5年度	令和4年度	伸び率(%)
一般会計	1194億円	1209億4000万円	△1.3
特別会計			
国民健康保険	247億2808万3千円	238億1342万6千円	3.8
後期高齢者医療	63億1687万円	59億5700万5千円	6.0
介護保険	202億2958万7千円	194億8280万8千円	3.8
公共用地	9億2056万5千円	15億9455万5千円	△42.3
計	521億9510万5千円	508億4779万4千円	2.6
合計	1715億9510万5千円	1717億8779万4千円	△0.1
公営企業会計			
競走事業	893億3512万円	911億6515万5千円	△2.0
下水道事業	63億1438万8千円	58億7425万9千円	7.5
合計	956億4950万8千円	970億3941万4千円	△1.4
全会計の合計	2672億4461万3千円	2688億2720万8千円	△0.6

令和5年度一般会計予算款(科目)別内訳



# 一般質問

(4〜7面上段まで)

市議会定例会では、提出された議案を審議するほかに、一般質問として、各議員が市政全般に対して質問することができます。今回は22人40件の一般質問がありました。

(他はその他の質問)

## 府中基地跡地留保地活用に対する市の考えは

持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指した新たなまちづくりを推進していく

活用に対する市の考えは。市長 令和3年9月の米軍通信施設返還に伴う利用計画の見直しに当たっては、みるスポーツを含めたスポーツタウン府中の発展の観点からも検討が必要と考える。今後も、市のブランドイメージを一層高め、新たな魅力を創出する地域拠点として整備することにより、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指した新たなまちづくりを推進していく。

## 市の公共交通の課題に対する具体的な取組は

施策を組み合わせることで推進することにより課題解決につなげていきたい

本市の公共交通の課題は。都市整備部長 同計画の策定過程においては、市中心部への移動に際し、移動ニーズの多様化に合わせたコミュニティバスの見直しなどが必要であること、地区内の移動に際し、日常生活圏内の公共交通の利便性が低い地域が存在すること等のほか、地区間などの移動や公共交通の利用環境といった4つの観点から課題を整理している。

に関する課題について、地域公共交通ネットワークの再編や、複数交通モードの接続性の向上等に取り組むほか、4つの視点に対応する施策を組み合わせることで推進することにより、課題解決につなげていきたい。

きた一方で、同駅周辺の踏切に関する安全対策など、地域課題の解決に向けた取組の必要性を感じるが、市の考えは。市長 商店街のにぎわいづくりや、市街地整備と連動した京王線の鉄道立体化、拠点間をつなぐ交通ネットワークの充実などの課題に対し、協働により取り組んでいきたい。

東府中駅付近の踏切対策として毎年都に陳情しているほか、事業化の検討の可能性を見据え、側道の用地買収や整備を進めている。

東府中駅付近の踏切

清水勝議員(市フオ) スポーツタウン府中等の推進、特にみるスポーツの推進に当たり、府中基地跡地留保地の活用は不可欠と考えるが、同留保地

推進していく。議員 みるスポーツの拠点として市をPRするにふさわしい施設が必要と思うが、スタジアム整備の考え及び課題は。

減少や高齢社会が本格化する中、市では公共交通のあり方を示す地域公共交通計画の策定を進めていると聞か、

議員 それらの課題に対する具体的な取組は。都市整備部長 素案の段階ではあるが、市中心部への移動

議員 平成16年に都が策定した方針によると、武蔵野台駅から府中駅までは、鉄道立体化以外の対策を検討しているが、鉄道立体化に向けた市の動きは。

議員 平成16年に都が策定した方針によると、武蔵野台駅から府中駅までは、鉄道立体化以外の対策を検討しているが、鉄道立体化に向けた市の動きは。

議員 市は、令和6年度に人生でいえば古希にあたる市制施行70周年を迎えるが、これを契機に、市独自の健康サポートポイント制度を取り入れた事業を実施できないか。

議員 市は、令和6年度に人生でいえば古希にあたる市制施行70周年を迎えるが、これを契機に、市独自の健康サポートポイント制度を取り入れた事業を実施できないか。



▲スポーツに親しみを文化スポーツ部長 スタジアムを核とした地域の活性化が期待できる等、効果が大きいと捉えている。課題は、当該施設を整備し得る用地や財源の確保、公共施設マネジメントとの整合性等がある。

広報紙の発行頻度等が変更されるが、市の魅力や広報にどのような役割等があるのか、重要なタイミングでの情報発信が

渡辺将議員(都民) 広報ふちゅうは、発行頻度が月3回から2回になるなどの変更が行われると聞か、市は広報をどのように捉えているのか。

市長 市政等を分かりやすくお知らせするとともに、本市の魅力を伝える役割があり、適切なタイミングでの情報発信が重要と考えている。一方

で、情報発信媒体の多様化に加え、若年層の新聞離れが指摘されるなど、紙媒体から情報取得する人は減少傾向にあり、広報も社会の変化に即した変革が必要と考えている。議員 若年層に広報ふちゅうを浸透させるための取組は。

市長 若年層に広報ふちゅうを浸透させるための取組は。政策経営部長 あらゆる人に興味を持って読んでもらえる

ような紙面構成にすることで浸透を図る。また、電子媒体の内容を見直し、市政情報の電子媒体での提供を機に広報ふちゅうも閲覧してもらえよう、各媒体の内容を関連づけるなどの工夫を行っていく。

府中市のDXについて。東京デフリンピックに向けた府中市の気運醸成について

府中市のDXについて。東京デフリンピックに向けた府中市の気運醸成について

## 府中基地跡地留保地の利活用に当たり、都市間競争に勝つための戦略的な計画を策定すべきと考えるが市の認識は

地域及び市全体の活性化に資する土地利用を目指し、現計画の見直しに向けた検討を進める

市長 同留保地を利活用する市民、民間事業者、大学及び市が協働した新たなまちづくりに取り組み、将来を見据えた地域及び市全体の活性化に資する土地利用を目指し、現在の利用計画の見直しに向けた検討を進めていく。

議員 今後、同留保地の用途地域の変更は可能か。

市長 現在のところ、第一種低層住居専用地域であるが、にぎわいと活力を創出する拠点の形成を図るには、将来的に変更を行っていく必要がある。

府中市の不登校児童・生徒に関する諸施策について。女子児童・生徒の校内健康診断の在り方について

府中市の不登校児童・生徒に関する諸施策について。女子児童・生徒の校内健康診断の在り方について

## 市制施行70周年に当たり、市独自の健康サポートポイント制度を取り入れた事業を実施できないか

手塚としひさ議員(市フオ) コロナ禍が長期化する中、市民の健康への意識が一段と高

まってきたりと感じる。そこで、市民の健康寿命延伸をサポートするための今後の取組について聞きたい。

市長 積極的に運動や健康づくりに参加できるように、健康づくりにつながるスマートフォンアプリの利用など、楽しみながら気

取組が可能なか検討していく。

取組が可能なか検討していく。

取組が可能なか検討していく。



▲心身ともに元気(ノルディックウォーキングの様子)

取組が可能なか検討していく。

取組が可能なか検討していく。

※( )内は、令和5年2月22日時点での会派名を略して掲載しました。市政…府中市議会市政会 市フオ…府中市議会市民フォーラム 公明…公明府中 共産…日本共産党府中市議団 ネット…生活者ネットワーク 自由…自由クラブ 都民…府中市議会都民ファーストの会 市民…市民の風 ※一般質問のタイトルには質問方式(一括質問または一問一答)を記載しております。

**一括質問**  
 小金井都市計画道路3・4・11号の  
 未着手区間整備に対する市の考えは

課題の解決に資する都市基盤の  
 一つとして整備を進めていく  
 必要があると考えている



▲整備が進む都市計画道路3・4・11号(府中11号)の整備の進捗状況は。都市整備部長 16号の一期区間は一部を交通開放して、二期区間は設計に係る関係機関との協議を予定している。府中11号は用地の取得状況を見極め、整備の準備を進める。

**横田 実 議員(市政)** 市が施行する都市計画道路3・4・16号(16号)の北側にある都市計画道路3・4・11号(小金井11号)未着手区間について、小金井市長は中止などを求めているが、整備に対する市の考えは。市長 当該路線が通過する都立公園の一体性や、崖線の緑の確保等に十分配慮する必要があるが、渋滞緩和等の課題の解決に資する都市基盤の一つとして、整備を進めていく必要があると考えている。

着手区間について、小金井市長は中止などを求めているが、整備に対する市の考えは。市長 当該路線が通過する都立公園の一体性や、崖線の緑の確保等に十分配慮する必要があるが、渋滞緩和等の課題の解決に資する都市基盤の一つとして、整備を進めていく必要があると考えている。

**一問一答**  
 新型コロナウイルス感染症に  
 感染した際の現在の対応は

保健所が高齢者など  
 重症化リスクの高い方への  
 定期的な健康確認を行うの

**比留間 利蔵 議員(市政)** 都の再編整備により多摩地域の保健所数が大幅に減少してきた中で、新型コロナウイルス感染症が流行し、保健所や市町村の担当職員は大変苦労したと聞かれますが、同感染症に感染した際の現在の対応は。  
**福祉保健部長** 陽性者は、都道府県が設置する陽性者登録センターにアクセスする。その後、地域を管轄する保健所が、高齢者や基礎疾患のある方など重症化リスクの高い方への定期的な健康確認を行う。

また、他自治体では同感染症の死亡者への見舞金を支給しているというが、その経緯等は。  
**福祉保健部長** 自治体により支給額は異なるが、最期の対応が不十分で精神的苦痛が伴うことや感染対策による葬儀費の高額化等の理由から、同感染症が流行し始めた当初に遺族への対策として創設されたことと認識している。

**一問一答**  
 市自衛隊総合対策計画の改定  
 進めようという取組の  
 独自の課題の解決に向けた  
 取組などについて必要が

**稲津 憲護 議員(市政)** 市では令和元年に市自衛隊総合対策計画を策定し、誰も見捨てない社会の実現に向けて自衛防止策を講じてきたが、自殺を死因とする死亡者数の5年間の推移及び今後の課題は。  
**市長** 平成29年の29人から令和3年は19人増の48人となっており、憂慮すべき傾向と捉えている。新型コロナウイルス感染症拡大による生活環境の変化が要因となり孤独感を抱える方が増えており、そうした方々が自殺に至らないよう

適切に対応することが新たな課題と認識している。  
**議員** 市では、5年度までを計画期間とする市自衛隊総合対策計画の改定について、どのような取組を進めていくのか。  
**福祉保健部長** 国の自衛隊総合対策大綱で示された重点施策の反映や、本市独自の課題の解決に向けた取組などを盛り込む必要があると考えている。暮らしやすい府中市を形にしていこう―市の重層的支援体制整備事業への取組を問う―

**一括質問**  
 本市における  
 部活動の地域移行への  
 プロセスは

本市の実情に即した取組の  
 推進により段階的な  
 地域移行等を進めていく

**そなえ 邦彦 議員(自由)** 都教育委員会は、中学校の部活動を地域団体等に委ねる地域移行を令和7年度末までに実現させる方針を示した。そこで、市立中学校において部活動の指導を行う外部指導員の実情について聞きたい。  
**教育部長** 外部指導員は各校で確保しており、現在、運動系、文科系の別や曜日を問わず、全校に配置されている。また、4年度の4月から12月

末までの実績は、28種類の部活動で延べ3598人である。  
**議員** 本市における部活動の地域移行へのプロセスは。  
**教育部長** 生徒及びその保護者の理解を得ることが最も重要であるため、まずは地域移行等に対する理解を深めていくことを考えており、5年度当初予算にも広報活動費用を計上している。今後は、様々な社会資源の活用や関係団体との連携など本市の実情に即した取組の推進により、段階的な地域移行等を行っていく。



▲外部指導員と行う部活動の様子

**一問一答**  
 本市の子育て支援策・子育て環境の  
 他市との差別化ポイントは

子ども医療費助成事業の  
 所得制限等の撤廃などが  
 ポイントと捉えている

**増山 あすか 議員(市政)** 子育て支援については、国も力を入れ始め、全国共通の底上げが図られているが、その中で選ばれるためには自治体独自の魅力となる施策等が必要と考える。そこで、本市の子育て支援策や子育て環境の、他市との差別化ポイントは。



▲より子育てがしやすい環境づくりを

子ども家庭部長 規格や仕様に関する照会などはあったが、子ども医療費助成事業の所得制限及び自己負担の撤廃や、子育て世代包括支援センターの新設、養育費確保支援事業などの実施は、他市との差別化のポイントと捉えている。  
**議員** 公共施設や公共空間を整備する際、子育ての視点について、子ども施策を所管する担当部が意見を求められたことはあるか。

子ども家庭部長 これまでに実施している自治体が少ない子ども医療費助成事業の所得制限及び自己負担の撤廃や、子育て世代包括支援センターの新設、養育費確保支援事業などの実施は、他市との差別化のポイントと捉えている。  
**議員** 公共施設や公共空間を整備する際、子育ての視点について、子ども施策を所管する担当部が意見を求められたことはあるか。

**一括質問**  
 デフリンピック大会の開催が  
 つながると考えると考えるが市の取組は

関係機関と連携して  
 大会の成功に向けた取組を  
 進めたい

**福田 千夏 議員(公明)** 2025年、聴覚障がい者の五輪と呼ばれるデフリンピック大会が日本で初めて開催される。デフリンピック自体の認知度は低いものの、デフスポーツ等を知ることは障がいに対する理解をより身近にし、共生社会を構築する気運の醸成につながるかと考えるが、競技会場候補地である本市の取組は。  
**市長** 障がいのある方への理解を深め、お互いの個性を尊重し合える共生社会の実現に資する機会となるよう、関係

機関と連携して大会の成功に向けた取組を進めていく。  
**議員** 令和3年に、市手話の普及及び障害者の意思疎通の促進に関する条例が制定されたが、その後の市の取組は。  
**福祉保健部長** 手話普及のため、遠隔手話通訳サービスを広報紙等で周知するなどしている。また、デフリンピックの開催を、手話の世界を知る絶好の機会と捉え、今後手話の普及啓発等に努めていく。  
**福祉保健部長** プレコンセッションケアの推進について

**一括質問**  
 福祉施設事業者への  
 事業継続計画策定の義務化等を受けて  
 市はどのように福祉施策を進めるのか

各福祉施策が円滑に継続できるよう  
 BCPの早期策定を促すとともに  
 必要な支援を行う

**遠田 宗雄 議員(公明)** 災害等の発生時にも施設運営等の継続的な体制を構築する観点から、国は経過期間を設け、全ての福祉施設事業者へ事業継続計画(BCP)を策定するよう義務付けた。こうした国の指針等を受け、市はどのように福祉施策を進めるのか。  
**市長** 住み慣れた地域で安心して暮らせるまちの実現に向け、有事の際にも各福祉施設が円滑に継続できるよう事業者にBCPの早期策定を促すとともに、必要な支援を行う。  
**議員** BCP策定の促進には、民間企業の活用も含めた専門性の高い助言が必要と考えるがどうか。また、誰も取り残さないことを理念とするSDGsの目標達成との関係性は。  
**福祉保健部長** 計画策定の研究会等を行う際は、民間企業の協力を得ることも検討する。また、BCPは災害発生時からの生活再建において、関連計画と連動させることで、災害対応の継続性を保つ役割があり、SDGsの目標達成に重なるものと認識している。

子育ての視点に関する照会はない状況にある。今後、子育て環境の整備に資するものである場合は、必要に応じて要望していきたい。

一問一答 基幹保育所への集約が進む市立保育所 今後の課題は

市立保育所は特別に配慮が必要な児童への保育の提供においても中心的な立場を担うことが求められている



▲地域子育て支援センター「はぐ」

高津みどり議員(公明) 再編により、市立保育所は、6か所の基幹保育所への集約が進められ、地域の子育て支援拠点施設として必要な機能が

強化されてきたが、この再編による成果と今後の課題は。市長 成果としては、子育ての拠点となる地域子育て支援センター「はぐ」を基幹保育所に開設し、地域における子育て支援体制の充実を図ることができたと捉えている。課題としては、特別に配慮が必要な児童が増加しており、市立保育所はこうした児童への保育の提供においても中心的な立場を担うことが求められているものと認識している。

子ども家庭部長 市立保育所では、児童の状況等に依りて保育士の加配を行っている。一方、私立保育園では、補助金の仕組みから十分な加配を行えない場合がある。高齢者、障がい者等の移動等円滑化の推進を願って

一問一答 在宅療養の連携支援のため 専門性の高い機能を有する機関を 庁内に設置する考えはあるか

一問一答 子育て予算を増額させることは重要であり、子育てに関する施策などについて 参考にしななければならない

一問一答 西のなお美議員(ネット) 市民の農地・農業に対する期待は、防災等の面で大きくなっているが、本市の農業振興と活用に係る課題等は

一問一答 赤野秀一議員(共産) 私道整備事業について、対象となる道路の要件を聞きたい。 都市整備部長 要件としては、既存の私道で、幅員が4メートル以上であること、起点及び終点が公道に接続し、通り抜けが可能であること、路面が著しく破損し、通行に支障があること、の全てに該当する必要がある。なお、三鷹市や調布市などの近隣自治体には、4メートル未満の幅員や袋地の道路形状でも対象とする自治体や、申請者の費用負担を要さない自治体もある。

奥村さち子議員(ネット) 令和6年度からの第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定に向けて、更なる医療と介護の連携体制の強化が求められると思うが、今後の取組についての市の考えは。 福祉保健部長 在宅療養相談窓口の充実や、医療・介護の関係者間の情報共有の支援、市民の理解を深めるための普及啓発等を一層推進するとともに、特に身寄りのない高齢者をいかに支援していくかという課題として捉えて

議員 在宅療養の連携支援のために、相談支援の後方支援と在宅療養の課題抽出や施策展開を担う、専門性の高い機能を有する機関を、庁内に設置する考えはあるか。 福祉保健部長 連携支援した後も切れ目ないフォロー体制の継続が求められるため、本市では、身近な地域包括支援センターでマネジメントしていくことが適切と捉えており、引き続き各支援センターとの協力体制の構築に努めていく。

奈良崎久和議員(公明) 市は、令和4年7月に市DX推進基本方針を策定し、施策立案の際のコンセプトの一つに市民目線で考えるということを掲げているが、この基本的な考え方の内容は。 市長 市民ファーストの視点で行政サービスの向上を図るということであり、この考え方に基づき、手続のオンライン化を進めるとともに、誰もがデジタルの恩恵を享受できるように、デジタルデバイス



▲公共空間のWi-Fi環境

効果的な経済支援ができる仕組みについて 関係課と協議していききたい

にしみや幸一議員(市友) 新型コロナウイルス感染症の拡大は市民生活、特に経済面に大きな混乱を生じさせた。もとより、市では物価高騰など経済情勢の変動から市民生活を擁護するため、昭和49年に市民生活安定条例を制定しているが、この条例はその後もあまり顧みられてこなかったように思う。そこで、同条例の制定経緯は。 生活環境部長 49年のオイルショックの対策として、国や都が法や条例を整備して事態

に生かした農地保全も重要である。しかし、都市農業を取り巻く環境は年々厳しさを増し、農地減少や担い手不足など様々な課題に直面しており、関係機関等と連携・協力し、農業の維持・発展に向けた取組を推進する必要がある。 議員 福祉の場で農業の力を生かす、いわゆる農福連携の取組について、本市の考えは。 生活環境部長 市内には農に関わる活動を行う障害者通所施設等があり、障がい者が農園等で働くことで地域とのつ

所得制限を撤廃した上で、2人目以降の保育料無償化等に取り組み、人口増加や出生率上昇などの成果を上げ

へ対応にも取り組んでいく。 議員 市民サービス充実の観点から、公共施設のどこにいてもつながるようなWi-Fi環境を整備する考えは。また、無料のWi-Fi環境を新たに整備する考えは。また、無料のWi-Fi環境の新たな整備については、市が果たすべき役割を整理し、関係課と検討していく。 フリースペースの拡充は、先進自治体の取組などを踏まえ、調査・研究していく。

市民生活安定条例をより対応力の高いものとする見直しが必要とされている。 効果的な経済支援ができる仕組みについて 関係課と協議していききたい

農地減少など様々な課題に直面しており 農業の維持・発展に向けた取組を推進する必要がある

私道について市負担で整備してほしいとの声を聞くが市の考えは 他市の状況やインフラを取り巻く環境の変化を注視し調査・研究していく

**一問一答**  
**マイクロチップ装着・去勢等の費用助成**  
 クラウドファンディングを活用してはどうか

**一問一答**  
**財源確保の面で利点が認められるため**  
 飼い主のいない猫の去勢等について  
 先進事例を参考に調査・研究を行う

**竹内 祐子 議員(共産)** 改正動物愛護管理法では、飼育中の犬猫へのマイクロチップの装着や所有者情報の登録が飼い主の努力義務とされた。迷子の犬猫の捜索に、マイクロチップ装着は有効と思うが、市として補助支援する考えは、**生活環境部長** マイクロチップ装着は、迷子や地震の発生時に飼い主の元へ戻す効果があるほか、情報登録により無責任な遺棄等の抑止が期待できる。このため、飼育中の犬

**前川 浩子 議員(市友)** この4年間で本市の教育現場には数多くの変化があったが、このうち、特別支援教室の現状と今後の展望は、**教育部長** 令和4年度の拠点校増設により学校の連携が緊密になり、一層きめ細やかな指導・支援ができる体制が整った。引き続き、全ての教職員の専門性向上に資する取組の充実を図るとともに、児童・生徒一人ひとりの実態を踏まえた指導を行っていく。**議員** 全国的に大きな問題と

**一問一答**  
**本市の特別支援教室は今後特別支援教室は児童・生徒一人ひとりの指実態を踏まえていく**



▲猫との暮らし方講座の様子

常任委員会の審査報告から

**総務委員会**  
**第1号議案**  
 府中市附属機関の設置等に関する条例の一部を改正する条例

この議案は、市公共施設マネジメント推進プランに掲げるモデル事業を検討する附属機関等の設置に伴い、所要の改正を行うもの

質疑に対して、「公共施設マネジメントモデル事業検討協議会では、委員任期を1年とし、府中駅周辺施設の効率的な更新と活用について検討する」「市移動等円滑化促進方針等推進協議会では、委員任期を3年とし、令和6年度までに同方針及びバリアフリー基本構想の策定を目指す」等の答弁があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

**文教委員会**  
**第3号議案**  
 府中市いじめ防止対策推進条例

この議案は、いじめ防止対策推進法の趣旨を踏まえ、いじめの防止等のための対策について基本理念を定め、市、学校及び学校の教職員並びに保護者の責務を明らかにするとともに、市の施策に関する基本的事項を定めることにより、対策を総合的かつ効果的に推進するため、新たに条例を制定するもの

委員から、「本条例を実効性のあるものとし、市は絶対的にいじめを許さないというスタンスを貫いてほしいため、本案に賛成する」等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

**厚生委員会**  
**第8号議案**  
 府中市国民健康保険条例の一部を改正する条例

この議案は、国民健康保険事業の安定的かつ健全な運営及び法定外一般会計繰入金等の削減を図るため、国保税の賦課限度額の見直しなど、所要の改正を行うもの

主な改正内容として、「医療分の賦課限度額を63万円から65万円に改める」等の説明があった。

質疑に対して、「低所得者の負担増にならないよう、保険税率等を据え置くことを、最終的に判断した」等の答弁があった。

委員から、「今回は、所得割及び均等割について据え置くとのことであるため、本案に賛成する」等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

**建設環境委員会**  
**第10号議案**  
 府中市民保養所条例の一部を改正する条例

この議案は、市民保養所やほの管理運営方法について、指定管理者による管理運営方式から市の直営方式に変更することに伴うほか、所要の改正を行うもの

主な改正内容として、「令和6年度に当該施設の譲渡を予定しており、利用者へのサービス維持の観点などから、現指定管理者が定めた利用料金と同額の使用料に改正する」等の説明があった。

質疑に対して、「5年4月1日から当面休館となる予定であり、できるだけ早い段階で再開できるように取り組む」等の答弁があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

特別委員会の概要

**基地等跡地対策特別委員会**  
 調布基地跡地の状況について、調布飛行場に係る動きとして、都から大島空港の給油設備工事が過去2回不調となっていたため、誘導路等舗装工事と分割して発注したところ、給油設備工事は落札されたとの説明があった。

府中基地跡地留保地の状況について、学校用地の確保見送りや留保地内幹線道路の線形変更を前提に、土地利用のゾーン区分見直しの方向性を検討した。

法務省関連施設に係る動きについて、関東医療少年院跡地の地下埋設物調査を令和4年度末まで実施予定であるなどの報告があり、これを了承した。

**市庁舎建設特別委員会**  
 近隣の方を対象とする新庁舎建設工事の説明会を、令和4年12月に2回実施し、「はなれ」竣工までのスケジュールのほか、「おもや」工事の進捗状況と今後の工事内容について説明した。

「おもや」への移転日程について、システム・ネットワークの移行に係る作業員の確保やデータの事前移行等により作業時間の短縮が見込めることから、5年8月10日から13日までの4日間とし、14日から「おもや」での業務を開始する予定であるなどの報告があり、これを了承した。

**学校施設老朽化対策特別委員会**  
 第一期改築実施校である府中第八小学校の校舎棟が令和5年2月に竣工した。また、府中第一中学校の校舎棟及び体育館棟は5年3月に竣工する。

府中基地跡地留保地における学校用地の必要性の確認について、市長部局から教育委員会に依頼があり、利用開始時期が見通せないことや、財政負担の低減効果も想定ほどは見込めない可能性が高いことなどを総合的に勘案し、同留保地における学校用地の確保については、見送ることが適切であると回答したなどの報告があり、これを了承した。

**公契約関係競争入札妨害事件に係る再発防止対策特別委員会からの審査報告**  
 令和4年12月21日に開催された委員会については、倫理条例に係る検討として、倫理条例施行規程案について協議した。その後、府中市議会政治倫理条例(仮称)原案に対するパブリック・コメント手続の実施により寄せられた各条文の文言などに関する56件の意見に対し、市議会としての考え方を示すため、1件ずつ議員間討議を行った。

5年1月17日に開催された委員会については、パブリック・コメント手続の実施により寄せられた意見に対する市議会の考え方について最終確認を行い、これを市議会ホームページに掲載することとした。

また、今回の委員会で、パブリック・コメントで寄せられた意見を受けて修正した倫理条例案などの最終確認を行うこととした。

2月22日に開催された委員会については、倫理条例に係る検討として、府中市議会政治倫理条例(仮称)原案に対するパブリック・コメント手続の結果を市議会ホームページに掲載したことを報告するとともに、倫理条例案について全文の最終確認を行った。

また、倫理条例施行規程案についても最終確認するとともに、条例の公布日以降、4月1日までに公布することを確認したなどの報告があり、これを了承した。

第1回定例会議案等議決結果一覧

全会一致で可決・同意された議案(35件)

Table with 2 columns: 番号, 件名. Lists 35 items including budget amendments and facility regulations.

賛否が分かれた議案(6件)

Table with columns for 番号, 件名, 議決結果, and a grid of 議員名 (議員投票結果).

全会一致となった陳情(採択)(1件)

全会一致となった陳情(継続審査)(1件)

Table with 2 columns: 番号, 件名. Lists 2 items regarding school meal fees and regional planning.

全会一致となった陳情(不採択)(2件)

Table with 2 columns: 番号, 件名. Lists 2 items regarding staff recruitment and democratic principles.

賛否が分かれた陳情(2件)

Table with columns for 番号, 件名, 議決結果, and a grid of 議員名 (議員投票結果).

\*1 退席あり \*議長は表決に加わりません ○:賛成 ×:反対

会派の構成 令和5年第1回定例会

Table showing party composition: 府中市議会市政会 (7人), 府中市議会市民フォーラム (6人), etc.

※3月2日付で、西のなお美議員から名称届が提出されました。名称…「無所属」

陳情から(要旨) ◎市立小・中学校の給食費無償化へ向けた検討を求める陳情

編集後記

本号は令和5年第1回定例会の予算審査の内容を中心に掲載しました。

■議会運営委員会委員の選任

佐藤新悟議員が、議会運営委員会委員に選任されました。(3月8日選任)

お知らせ

市議会の本会議及び委員会は公開されており、どなたでも傍聴することができます。

※4月23日に市議会議員選挙が実施されました。新たな議会の構成につきましては5月下旬発行予定の315号にてお知らせします。